

SS過疎地対策事例紹介

全国石油商業組合連合会
2025年3月27日

SS過疎地対策の事例

自治体関与・小

- 山形県白鷹町
地域内には商系3SSとJASSの計4SSがあったが、過疎化が進む町でSSを残すため、商系3SSが統合。
- 大分県杵築市大田地区
事業者から撤退意思表示のあったSSを、住民有志が合同会社を設立して事業承継。地下タンク改修の資金調達にガバメントクラウドファンディングを活用。
- 岡山県津山市阿波地区
事業者の撤退に伴い、地域住民の共同出資による合同会社を設立し、SS・小売店舗を運営(地域の自治組織が主導)。

- **長野県阿智村**
事業者の撤退意向を受け、地域住民が出資し、株式会社を設立、SSを再開。(村も設備更新費用として補助金支出)
- **秋田県仙北市**
SS存続の危機に直面する中、経営者と市が対策のためのコンソーシアムを立ち上げ、国の補助金を活用して灯油配送の効率化や、新たに除雪事業に取り組むことにより経営改善を実現。

自治体関与・大

- **長野県売木村**
村民有志が承継したSSの老朽化に伴い、村が燃料供給計画を策定の上、新たに地上タンク型のSSの実証実験を行う。その後同SSを借り受けて営業継続。
- 奈良県川上村
事業者から撤退意思表示のあったSSを、村民主体の生活支援等を行う一般社団法人(100%村出資)が事業承継。
- 奈良県下市町
下市町・ならコープ間で地方創生協力に関する包括協定締結し、空き店舗となっていた町内唯一のSSを「ならコープ下市コミュニティスタンド」として開所
- 福島県三島町
閉鎖した町内唯一のSS施設を町が譲り受けて第三セクターに運営を委託。その後、国の支援を受けて、バイパス沿いに移転し営業継続。

過疎地におけるSS経営の厳しい現実

【秋田県仙北市の事例】

■ 主な取組内容・成果

- 多角化の取組：
 - 灯油配送の効率化：実証事業にて、地域の世帯に大型のホームタンクを貸し出し、配送日を固定化することで配送の効率化に取り組みました。その結果、前年度から灯油の配達時間が 53%減少しました。現在まで同じ水準を保ち、経営改善に貢献しています。
 - 油外収入：補助金を活用して除雪機を購入し、除雪事業を開始しました。仙北市と協力・連携して、地域住民の除雪ニーズに対応、除雪による増収も継続しています。また従来からの米の販売等も重要な収入源となっています。
- 需要の確保：地理的条件等により、当該 SS の利用者は限られているため、普段利用する方々にとって利用しやすく、安心でき、親しみやすい SS となるよう運営し、顧客を確保しています。



【その後の状況】

灯油配送合理化、除雪事業を開始した2016年度以降、地域の人口減少が一層進む。



事業存続を断念し、2025年3月末で廃業を決める。SSは特約店が引き継ぐが、2年後に地下タンク50年規制を迎えることから、その時点で閉鎖し、灯油は特約店が配達で対応する予定。

過疎地に燃料供給インフラが存在する意義

奈良県川上村 かわかみらいふSS 山林火災の鎮火活動に貢献

24時間体制で燃料供給奔走



消防車へ軽油を供給するかわかみらいふSSスタッフ

SS過疎地で一般社団法人「かわかみらいふ」が運営するかわかみらいふSS（忠エネ系）が、奈良県川上村の山林火災で燃料供給に尽力し、住民の安全・安心確保に貢献した。

3月10日、同村の山林で発生した火災は、約8ヘクタールに燃え広がり、地元や近隣消防などの消火活動の末、12日には完全鎮火が地元自治体により宣言された。この火災による人的災害は確認されていない。

住民拠点SSでもある同SSは、火災発生時から24時間体制で緊急車両への給油を続け、災害時の「最後の砦」としての役割を果たした。

自らも地元消防団員として火災現場で鎮火作業にあたった、かわかみらいふの三宅正記事務局長は、今回の火災対応について「過疎地のSSの必要性を改めて認識した。こうした事態に備えるためにも、支援や助成金制度を活用して、より

継続性のあるSSづくりを目指したい」と話している。

なお、同SSは昨年9月、同地域内で発生した雷により発電ダムが一時機能不能となった際、発電用燃料を供給し、電源確保に貢献している。